2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月７日

上場会社名　グローリー株式会社		上場取引所　東
コード番号　6457　ＵＲＬ　https://www.glory.co.jp/		
代表者　（役職名）代表取締役社長	（氏名）原田 明浩	
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経理・財務本部長	（氏名）藤川 幸博	ＴＥＬ　079-297-3131
配当支払開始予定日　－		

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	72,331	△22.0	2,057	△81.1	1,224	△87.2	342	△94.3
2025年３月期第１四半期	92,775	－	10,873	－	9,600	－	6,021	－

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△1,223百万円（－%）　2025年３月期第１四半期　12,602百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	6.17	－
2025年３月期第１四半期	108.13	－

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2026年３月期第１四半期　7,947百万円（△53.3%）　2025年３月期第１四半期　17,007百万円（－%）

のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）

2026年３月期第１四半期　2,464百万円（△70.0%）　2025年３月期第１四半期　8,207百万円（－%）

（注）１．2025年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年３月期第１四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．2025年３月期第１四半期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	433,651	225,202	51.8	4,068.64
2025年３月期	436,382	231,683	52.9	4,136.42

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　224,670百万円　2025年３月期　230,919百万円

（注）2025年３月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及適用後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	54.00	－	54.00	108.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		56.00	－	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
【日本基準】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	150,000	△19.0	5,300	△73.0	4,300	△71.1	1,300	△83.5	23.43
通期	340,000	△7.9	21,500	△41.6	19,500	△35.1	10,000	△41.8	180.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（参考）EBITDA　2026年３月期第２四半期　17,100百万円　2026年３月期（通期）　45,300百万円

のれん償却前営業利益　2026年３月期第２四半期　9,500百万円　2026年３月期（通期）　30,000百万円

のれん償却前当期純利益　2026年３月期第２四半期　5,500百万円　2026年３月期（通期）　18,500百万円

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
【IFRS会計基準】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	―	28,500	―	17,000	―	306.43

（注）当社は2026年３月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS会計基準）を任意適用する予定であるため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRS会計基準に基づく試算値も開示します。なお、日本基準を適用している2025年３月期に対する増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規　1社　（社名）ACRELEC CANADA INC.　、　除外　―社　（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	58,938,210株	2025年３月期	58,938,210株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,979,850株	2025年３月期	1,141,650株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	55,478,163株	2025年３月期１Ｑ	55,685,854株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2026年３月期第１四半期 1,738,366株、2025年３月期 1,970,637株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策による不透明感や欧米を中心とした高い金利水準の継続による影響が懸念されるなか、一部地域に足踏みも見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本経済においては、物価上昇が続きましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰や人手不足に伴う省人化及び業務効率化のニーズが継続し、セルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2024年４月からの３ヶ年を計画期間とする『2026中期経営計画』に基づき、「GLORY TRANSFORMATION 2026　お客様と共に未来を創造するグローリー」をコンセプトに、世界最高水準の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客様の店舗ＤＸをサポートする企業を目指し事業活動に取り組んでまいりました。

海外市場につきましては、金融市場では、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの堅調な需要を背景に、主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、米州において、製品・サービスへの需要が堅調で、大手グローバルリテーラーへの導入が着実に進み、販売が増加いたしました。さらに、連結子会社間の合併に伴う事業統合作業や保守事業の内製化の進展等により、収益性が改善傾向にあります。欧州においては、フロント向け製品であるレジつり銭機の販売が堅調でありました。また、Flooidグループの売上高は堅調に推移いたしました。飲食市場においては、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が、一部の延伸により減少いたしました。

国内市場につきましては、金融市場では、大口受注があった前年同期の反動により、販売が減少いたしました。また、流通・交通市場及び遊技市場においては、新紙幣対応に伴う製品の更新や改造作業が増加した前年同期の反動により販売が減少いたしました。しかしながら、全ての市場において、大口受注や新紙幣対応がなかった2023年３月期第１四半期の売上高を上回りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、72,331百万円（前年同期比 22.0％減）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、42,374百万円（前年同期比 26.2％減）、保守売上高は、29,957百万円（前年同期比 15.3％減）でありました。利益につきましては、営業利益は、2,057百万円（前年同期比 81.1％減）、経常利益は、1,224百万円（前年同期比 87.2％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、342百万円（前年同期比 94.3％減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」及び窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は、大口受注により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,675百万円（前年同期比 47.8％減）、営業利益は、222百万円（前年同期比 92.4％減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び警備輸送会社向け「売上金入金機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,812百万円（前年同期比 46.6％減）、営業利益は、222百万円（前年同期比 96.7％減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」及び周辺機器である「両替機」の販売は、新紙幣対応により販売が高水準であった前年同期と比べ、減少いたしました。また、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,279百万円（前年同期比 38.6％減）、営業利益は、1,432百万円（前年同期比 54.3％減）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機＜GLRシリーズ＞」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機＜CI-Xシリーズ＞」の販売は好調であり、売上高は、20,883百万円（前年同期比 4.7％増）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は、好調でありました。一方、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は低調であり、売上高は、21,469百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は低調であり、売上高は、3,616百万円（前年同期比 10.0%減）となりました。

Acrelecグループの売上高は、7,096百万円（前年同期比 4.1%減）でありました。Flooidグループの売上高は、2,528百万円（前年同期比 7.7%増）でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、45,968百万円（前年同期比 0.5%増）、営業利益は、328百万円（前年同期は 1,733百万円の損失）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、1,596百万円（前年同期比 2.6%減）、営業損益は、148百万円の損失（前年同期は 118百万円の損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,731百万円減少し、433,651百万円となりました。主な要因は、現金及び預金8,569百万円、棚卸資産4,748百万円の増加、及び、受取手形、売掛金及び契約資産13,619百万円、のれん3,441百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,749百万円増加し、208,448百万円となりました。主な要因は、短期借入金6,999百万円、流動負債のその他8,652百万円の増加、及び、賞与引当金6,944百万円の減少であります。なお、流動負債のその他の増加は、主に契約負債の増加、及び、IFRSを適用している在外連結子会社の非支配株主に付与された売建プット・オプション負債の固定負債のその他からの組替えによる増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,481百万円減少し、225,202百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2,778百万円の減少、及び、自己株式の取得等による1,961百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は52.9%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外市場では、米国の通商政策の不透明感により一部で販売が延伸したものの、下期に向けて回復が見込まれます。

国内市場では、金融市場において、プラス金利を背景に設備投資意欲が旺盛であり、主要製品の早期更新が見込まれます。また、流通・交通市場においては、省人化や業務効率化を目的としたセルフ型製品・サービスの堅調な需要が継続する見通しです。

これらの状況を踏まえ、第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2025年５月13日に公表いたしました数値から修正いたしましたが、通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、１米ドル145円、1ユーロ160円を据え置いております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,580	60,150
受取手形、売掛金及び契約資産	66,492	52,873
電子記録債権	2,091	1,917
商品及び製品	41,028	46,174
仕掛品	9,385	9,847
原材料及び貯蔵品	38,909	38,050
その他	10,159	12,023
貸倒引当金	△1,339	△1,531
流動資産合計	218,308	219,505
固定資産		
有形固定資産	46,062	45,573
無形固定資産		
顧客関係資産	32,877	31,313
のれん	66,031	62,589
その他	13,276	12,383
無形固定資産合計	112,185	106,287
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	11,233
その他	50,915	53,153
貸倒引当金	△2,101	△2,101
投資その他の資産合計	59,826	62,285
固定資産合計	218,074	214,146
資産合計	436,382	433,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,018	14,008
電子記録債務	5,376	5,279
短期借入金	15,117	22,117
１年内返済予定の長期借入金	4,617	4,544
未払法人税等	968	1,311
賞与引当金	11,271	4,327
役員賞与引当金	300	42
株式付与引当金	554	128
その他	59,471	68,124
流動負債合計	111,698	119,883
固定負債		
社債	24,200	24,200
長期借入金	35,307	34,882
株式付与引当金	347	335
退職給付に係る負債	1,852	1,890
その他	31,294	27,256
固定負債合計	93,001	88,565
負債合計	204,699	208,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	150	138
利益剰余金	170,900	168,121
自己株式	△7,705	△9,667
株主資本合計	176,237	171,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	2,605
為替換算調整勘定	39,666	38,631
退職給付に係る調整累計額	12,520	11,947
その他の包括利益累計額合計	54,682	53,184
非支配株主持分	764	532
純資産合計	231,683	225,202
負債純資産合計	436,382	433,651

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	92,775	72,331
売上原価	49,972	38,550
売上総利益	42,802	33,781
販売費及び一般管理費	31,928	31,723
営業利益	10,873	2,057
営業外収益		
受取利息	34	48
受取配当金	111	113
持分法による投資利益	39	168
海外税額優遇権等に関する収益	58	150
その他	126	78
営業外収益合計	369	560
営業外費用		
支払利息	689	565
為替差損	812	735
その他	140	91
営業外費用合計	1,642	1,392
経常利益	9,600	1,224
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	－	114
特別利益合計	12	115
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	9	24
投資有価証券評価損	－	0
事業整理損	657	－
特別損失合計	667	38
税金等調整前四半期純利益	8,945	1,302
法人税等	2,885	1,075
四半期純利益	6,059	226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	38	△115
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,021	342

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	6,059	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	110
為替換算調整勘定	6,909	△987
退職給付に係る調整額	△530	△572
その他の包括利益合計	6,542	△1,449
四半期包括利益	12,602	△1,223
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,515	△1,155
非支配株主に係る四半期包括利益	86	△67

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（研究開発費の計上区分の変更）

当社は、当第１四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費を、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

キャッシュレス決済の普及や世界的な金融機関の店舗統廃合など、当社を取り巻く事業環境が大きく変化している中、当社グループは、『2026中期経営計画』において収益力の向上を目指したROIC経営を推進し、資本コストを意識した運営を徹底しております。その中で、従来の通貨処理機にソフトウェアプラットフォームを融合させることによるDXビジネスの成長を掲げ、コア事業におけるハードウェア開発から新領域事業における新価値創造に向けた新たなサービス・ソリューション開発まで一貫して推進することを目指しており、そのための組織改革として開発部門の組織体制を変更し、当連結会計年度より本格的に運用を開始しております。当該会計方針の変更は、この組織体制の変更を反映すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が5,010百万円、仕掛品が876百万円、原材料及び貯蔵品が429百万円それぞれ減少しております。また、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,716百万円減少し、販売費及び一般管理費が2,298百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ417百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は5,513百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,788	23,987	8,598	45,760	91,136	1,638	92,775	－	92,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	12,788	23,987	8,598	45,760	91,136	1,638	92,775	－	92,775
セグメント損益	2,925	6,663	3,137	△1,733	10,992	△118	10,873	－	10,873

（注）１．「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

２．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．前第３四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,675	12,812	5,279	45,968	70,735	1,596	72,331	－	72,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	6,675	12,812	5,279	45,968	70,735	1,596	72,331	－	72,331
セグメント損益	222	222	1,432	328	2,205	△148	2,057	－	2,057

（注）１．「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

２．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更に関する注記）に記載のとおり、研究開発費の計上区分について、当第１四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第１四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1)取得した株式の種類　　当社普通株式

(2)取得した株式の総数　　838,200株

(3)株式の取得価額の総額　　2,544,273,700円

(4)取得期間　　2025年５月14日から2025年６月30日まで

(5)取得方法　　東京証券取引所における市場買付け

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	3,947百万円	3,768百万円
のれんの償却額	2,186百万円	2,122百万円

（注）前第３四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第１四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。